

THK 3つの取り組み

1

マネジメント体制

➡ 17ページ



2014 TOPICS

- シンガポールでコンプライアンス講習会実施
- 感染症対策

CSRという概念が一般化しつつある状況下で、企業に対する社会的要求は、一層厳しさを増しています。THKでは、社会通念に沿った企業風土の醸成と透明な経営こそ、ものづくり企業として最も大切な姿勢であると考え、CSR意識の浸透とそれを支える強固なマネジメント体制の構築に力を入れています。

2

社会との関わり

➡ 20ページ



2014 TOPICS

- アビリンピック4連覇
- 育英基金の創設
- 育児休暇制度の拡充

東日本大震災からの復興と長期低迷する経済の立て直しが求められているいま、私たち「ものづくり企業」が社会に貢献できる機会は、これまで以上に多くなっています。あらゆるステークホルダーとの関わりをこれまで以上に深めることで、社会生活における「ものづくり」の大切さを皆様と末永く共有していきたいと考えています。

3

環境との調和

➡ 30ページ



2014 TOPICS

- 環境にやさしい工場始動
- 「やまなし省エネスマートカンパニー大賞」受賞
- 三重工場の取り組み

技術革新によるエネルギー効率の飛躍的な改善や製品の長寿命化等、技術の進歩は私たちの日常における「省エネルギー」生活に大きな役割を果たしています。THKは、世界最先端と言われる日本の環境技術をさらに発展させ、それを後世に伝えていくことが、グローバル規模の環境保全に貢献するという考えのもと、様々な活動を展開しています。

コーポレートガバナンス

ガバナンス体制

THKのコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、「株主利益の最大化」の観点から、株主に対し経営の透明性を高めるとともに、適切かつ効率的な経営を目指すこととしています。

THKは監査役会設置会社です。社外取締役を含む取締役会と社外監査役を含む監査役会を基本とし、2014年6月21日以降は、取締役員数の減員と併せて執行役員制度を導入することにより、取締役会による経営監督機能の向上を図り、業務執行に関する役割と責任を明確化するとともに、意思決定、業務執行の迅速化を図っています。

当社の取締役会は、社外取締役2名を含む取締役9名で構成しています。取締役会は、取締役社長、役付取締役、社外取締役、執行役員を兼務する取締役で構成しており、経営の重要事項の意思決定、および取締役、執行役員の職務執行について監督を行います。取締役会の構成メンバーに独立性を有する社外取締役2名を導入することにより、当社経営の中立性、適法性、妥当性が確保され、経営の監督機能の向上に努めています。

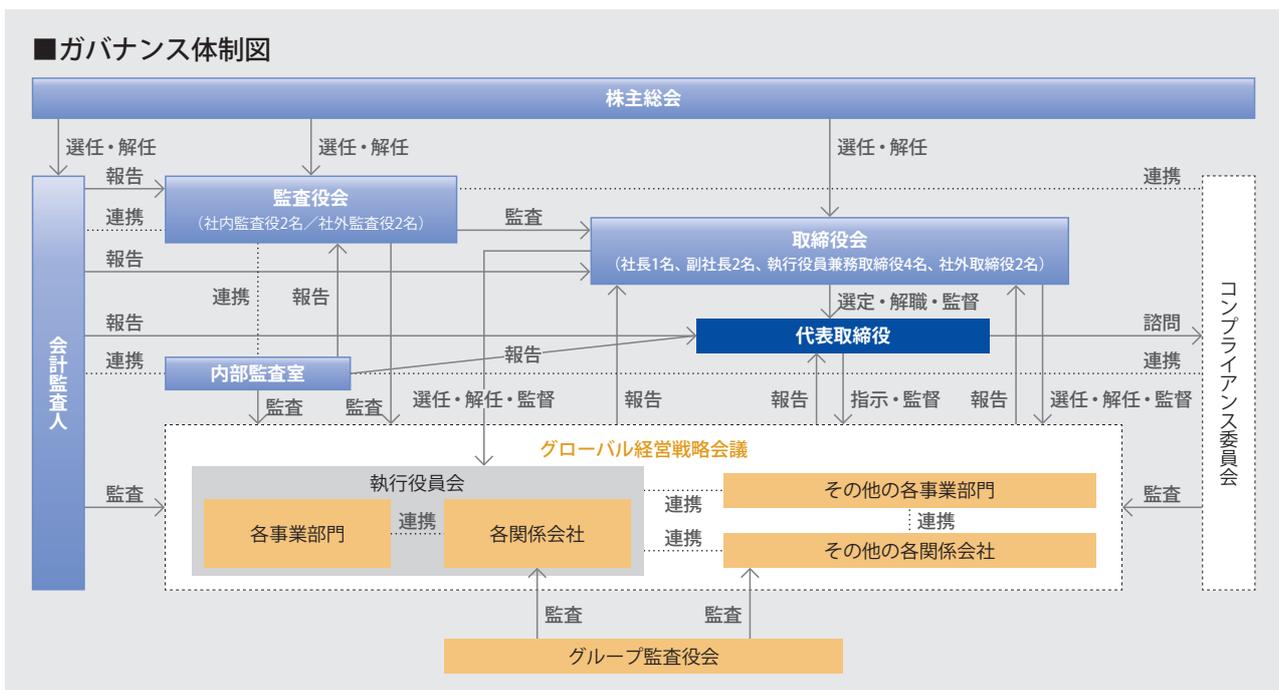
取締役会では、迅速で適切な意思決定を行うため、取締役会での議論に必要な情報を執行役員や

担当セクションから収集し、必要に応じて弁護士や公認会計士等の第三者の立場から客観的で専門的な意見を聴取しています。独立性を有する社外取締役を加えた取締役会では、収集された情報をもとに議論を重ね、会社としての経営の重要事項の意思決定を行っています。このようにして、取締役会の意思決定過程に第三者の立場である弁護士や公認会計士等の専門家や、企業経営に十分な見識と豊富な経験を有している社外取締役の意見を反映させることにより、経営監督機能の向上を図っています。

安全保障貿易管理への取り組み

当社の海外・新規分野への売上高拡大方針に基づく輸出国や新規客先との取引において、外為法違反が生じないように、国内の技術・営業部門ならびに海外現地法人社員に対し、貨物・技術の両面から安全保障貿易管理の教育を行っています。特に外為法上の懸念の高い取引の場合、経済産業省と連携して慎重な取引審査を実施しています。

今後も、お客様サービスの向上とコンプライアンスを順守した業務を継続していきます。

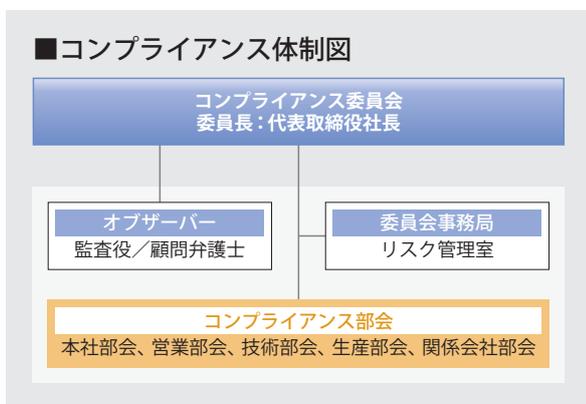


コンプライアンス

コンプライアンス体制

コンプライアンス委員会 社長を委員長とするコンプライアンス委員会を2005年から常設しています。ここでは、コンプライアンス体制構築に関する方針や、従業員の法令等違反や社内通報事案への対応について報告および審議しています。委員会はオブザーバーである顧問弁護士と連携し、適法・適正な対応を行っています。

コンプライアンス部会 コンプライアンス委員会の下部組織として、業務部門単位でコンプライアンス部会を設置し、事業所・地域毎に部会メンバーを選任しています。部会メンバーは担当事業所・地域のコンプライアンスに関する自主的な勉強会を開催し、一方でコンプライアンス問題に関する相談窓口を担う等、体制維持の重要な役割を担っています。



THKヘルプライン制度 役員および従業員のコンプライアンス違反を防止し、万一違反が発生した場合でも早期に適切な措置を施すことを目的として、社内通報制度「THKヘルプライン」を開設しています。通報手段としては専用の電話番号とメールアドレスが設定され、外部窓口として顧問弁護士への連絡も可能です。2014年度は7件を受理し、いずれも関係部署と連携のうえ適切に対応しています。

教育啓発活動

部会メンバー講習会 コンプライアンス部会メンバーへの法令等遵守の知識・対応力向上を図るため、2014年12月に外部講師（弁護士）による定例講習会を開催しました。メンバーは交通事故の法的責任、過重労働と企業の責任、下請法、製造物責任法等について事例演習を通して理解を深めました。



部会メンバー講習会

シンガポールで講習会実施 2014年12月 THK LM SYSTEM Pte. Ltd. (シンガポール) にて現地社員および日本からの出向者合計11名に講習会を実施しました。講習会では、会社はステークホルダーからの信頼を得ることによって成長していくことや、日常で気をつけるべき法令違反事例等の内容で講義しました。受講者からは「THKの存在意義、社会的責任を思い出させる内容でした」「社内情報の取り扱いには慎重にしなければならず、コンプライアンスに反すればあらゆる損害が発生することを学んだ」等、法令等遵守の重要性を理解できたとするコメントがありました。



シンガポールでの講習会

eラーニング教材の充実化 日常業務で身に付けておくべき法令等知識の習得を目的に、社内のeラーニング環境にコンプライアンス教材を掲出しており、2015年3月には新たな教材として「独占禁止法の基本」(短答式14問)を追加しました。現在、短答式131問、ケーススタディ式30問を掲出しています。

リスクマネジメント・情報セキュリティ

BCP

THKでは大規模地震等の災害発生に備えたBCP(事業継続計画)を策定し、災害発生時の被害軽減と早期の事業復旧を図るため、各種取り組みを行っています。

サーバーのリスク低減 THKでは基幹システム用のサーバー等の主要なシステムについては、本番機とバックアップ機を別々に2箇所のデータセンターで運用しており、災害発生時のリスク低減を図っています。また、本番機に支障が生じた場合を想定したバックアップ機への切り替え訓練を実施し、万一の際に速やかな対応を行えるように備えるとともに、問題点を洗い出して改善を実施することでレベルアップを図っています。

棚等の耐震固定 THKの事業所では部品、治工具、事務用品等の保管棚やプリンター複合機等の事務機器に、転倒や移動することがないように転倒防止器具を取り付ける対策を実施しています。また、一部の三次元測定機や工具保管棚に自社製免震装置を導入しています。

備蓄品の確保 大規模地震等の災害が発生した場合の帰宅困難者対策として、THKの全事業所に飲料水、食料、毛布、簡易トイレ等の備蓄品を準備しています。また、多数の従業員が勤務する工場については、担架等の救出用具や非常用発電機等の事業復旧用具も準備しています。

災害対応訓練 各事業所で避難訓練、消火訓練、負傷者搬送訓練等を行っています。また、全従業員を対象に安否確認訓練や全事業所を対象に衛星電話を利用した連絡訓練も実施しています。

感染症対策 海外における鳥インフルエンザやMERS(中東呼吸器症候群)等の感染症情報を常に収集して、海外関係会社社員、海外出張者あるいは海外出張者に対して適宜情報を発信して注意を呼び掛けるとともに、必要に応じてマスクや消毒剤を配付しています。

情報セキュリティ

社長を委員長とする「情報セキュリティ委員会」を2006年から常設しています。ここでは、情報セキュリティ体制構築に関する方針の決定や、情報セキュリティ事案への対応を審議しています。

2014年度は、情報セキュリティ委員会事務局による情報セキュリティの社内監査を国内4拠点で実施し、情報セキュリティ体制の構築を推進しました。

また、従業員への情報セキュリティ教育として、毎年イントラネットを利用した情報セキュリティ自己点検を全社で実施することにより、従業員に対する継続的な意識啓発を図るとともに、情報セキュリティの実態把握に努め、問題が見られる場合は原因分析をして改善につなげています。

THKでは情報システムを本社の担当部門が一元管理することで、全社のセキュリティレベルを一定以上に保ち、情報漏えい等の事件や事故が発生しないように対策をしています。例えば、コンピュータウイルス等による情報漏えいを防止するため、アンチウイルスソフトのバージョンアップを実施する等、不正アクセスや不正送信を防止するための対策を実施しています。また、標的型メール等の外部からの攻撃への対策として、外部から届くメールについては社内ネットワークに入る手前でウイルスを発見し、社内への侵入を阻止するシステムを導入しています。

